

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第148期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社京三製作所

【英訳名】 Kyosan Electric Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 戸子台 努

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1

【電話番号】 045 501 1261 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 伸之

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1

【電話番号】 045 503 8106

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 伸之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第147期 第3四半期 連結累計期間	第148期 第3四半期 連結累計期間	第147期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	30,899	29,156	58,483
経常損失()又は経常利益	(百万円)	1,542	3,175	2,222
四半期純損失() 又は当期純利益	(百万円)	798	2,181	850
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,037	1,861	1,078
純資産額	(百万円)	31,101	30,728	33,217
総資産額	(百万円)	70,007	72,431	74,350
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額	(円)	12.72	34.76	13.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	44.4	42.4	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,591	2,491	3,425
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	268	621	26
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,541	1,495	3,840
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,279	1,844	3,453

回次		第147期 第3四半期 連結会計期間	第148期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.00	0.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要に支えられ緩やかな回復を続けてきたものの、世界景気の減速を背景に総じて厳しく不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のなかで、当社グループは今年度より3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、海外展開を中心とした成長戦略ならびに競争力強化に向けた取り組みを推進しております。

信号システム事業は、海外案件を含めて受注が大幅に伸長し、売上も前年同期を上回り堅調に推移しましたが、売上の例年にも増した第4四半期集中や海外案件に対する先行開発投資が第3四半期までの利益を押し下げました。

電気機器事業は、半導体や液晶パネル関連市場が引き続き低迷したことにより受注・売上とも大幅に減少し、損益面に大きな影響を与えました。

この結果、当社グループ全体の当第3四半期連結累計期間の業績は、受注を除いて前年同期を下回る状況となり、受注高51,490百万円（対前年同期2,930百万円増）、売上高29,156百万円（対前年同期1,743百万円減）、営業利益 3,266百万円（対前年同期1,699百万円減）、経常利益 3,175百万円（対前年同期1,632百万円減）、四半期純利益 2,181百万円（対前年同期1,383百万円減）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

〔信号システム事業〕

鉄道信号システムでは、受注はJR西日本山陽新幹線全線のATC装置更新をはじめ、仙台市交通局地下鉄東西線の信号設備・運行管理装置・ホーム柵や台湾の在来線向け信号設備、延期されていた中国向け電子連動装置用品の一部回復など、前年同期を大きく上回りました。また、売上も新ATC・新ATIS装置などを中心に前年同期を上回り堅調に推移しました。

この結果、受注高46,780百万円、売上高25,764百万円となりました。

〔電気機器事業〕

半導体応用機器では、主力の産業機器用電源装置が液晶パネル製造装置用の落ち込みに加え、半導体製造装置用も市況回復の兆しが見えず極めて低調に推移しました。また、通信設備用電源装置も低水準にとどまり、受注・売上ともに前年同期を大きく下回りました。

この結果、受注高4,710百万円、売上高3,392百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,919百万円減少し、72,431百万円となりました。主な増減は以下のとおりであります。

資産の部は、たな卸資産が8,423百万円増加し、受取手形及び売掛金が11,102百万円減少しました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が2,122百万円、未払法人税等が954百万円減少しました。

純資産の部は、利益剰余金が2,809百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前第3四半期連結累計期間末に比べ435百万円減少し1,844百万円となりました。当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,491百万円のマイナスとなり、前第3四半期連結累計期間に比べ1,099百万円増加しました。

これは売上債権の増減額が1,946百万円増加し、たな卸資産の増減額が4,337百万円、仕入債務の増減額が1,412百万円減少したことが主な要因であります。

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、621百万円のマイナスとなり、前第3四半期連結累計期間に比べ890百万円減少しました。これは投資有価証券の売却による収入が1,150百万円減少したことが主な要因であります。

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,495百万円のプラスとなり、前第3四半期連結累計期間に比べ1,046百万円減少しました。これは短期借入金の純増減額が2,573百万円、長期借入による収入が500百万円、長期借入金の返済による支出が4,104百万円増加したことが主な要因であります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、信号システム事業1,030百万円、電気機器事業377百万円、共通研究開発費154百万円で、総額1,562百万円であります。

研究開発につきましては、事業戦略の上で急務となっております製品開発および製品改良等の研究課題に取り組んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,844,251	62,844,251	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 単元株式数は1,000株です。
計	62,844,251	62,844,251		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		62,844,251		6,270		4,625

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,584,000	62,584	
単元未満株式	普通株式 173,251		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,844,251		
総株主の議決権		62,584	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式110株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京三製作所	横浜市鶴見区平安町 二丁目29番地の1	87,000		87,000	0.14
計		87,000		87,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,453	1,907
受取手形及び売掛金	1 27,648	1 16,546
製品	3,876	3,743
半製品	3,050	2,917
仕掛品	12,813	21,445
原材料及び貯蔵品	234	292
繰延税金資産	1,476	2,756
その他	327	537
貸倒引当金	52	49
流動資産合計	52,828	50,097
固定資産		
有形固定資産	9,932	10,584
無形固定資産	845	855
投資その他の資産		
投資有価証券	8,465	8,914
繰延税金資産	1,099	933
その他	1,210	1,080
貸倒引当金	31	33
投資その他の資産合計	10,744	10,894
固定資産合計	21,522	22,334
資産合計	74,350	72,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 13,368	1 11,245
短期借入金	5,500	10,630
1年内返済予定の長期借入金	5,227	1,227
未払法人税等	1,075	120
役員賞与引当金	74	30
受注損失引当金	214	638
環境対策引当金	122	10
その他	5,805	7,112
流動負債合計	31,388	31,015
固定負債		
長期借入金	4,750	5,837
長期未払金	543	497
退職給付引当金	3,973	3,983
資産除去債務	119	120
環境対策引当金	22	22
その他	336	227
固定負債合計	9,744	10,687
負債合計	41,132	41,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	21,473	18,663
自己株式	28	28
株主資本合計	32,340	29,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,008	1,305
為替換算調整勘定	130	107
その他の包括利益累計額合計	877	1,197
純資産合計	33,217	30,728
負債純資産合計	74,350	72,431

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	30,899	29,156
売上原価	25,926	25,805
売上総利益	4,972	3,351
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,705	1,785
賞与	583	509
役員賞与引当金繰入額	67	30
退職給付費用	205	167
減価償却費	139	140
荷造及び発送費	634	637
貸倒引当金繰入額	3	3
その他	3,200	3,349
販売費及び一般管理費合計	6,540	6,617
営業損失()	1,567	3,266
営業外収益		
受取配当金	131	123
受取保険金	44	102
受取補償金	1	18
その他	48	87
営業外収益合計	225	332
営業外費用		
支払利息	114	117
資金調達費用	48	117
その他	37	5
営業外費用合計	201	241
経常損失()	1,542	3,175
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	1,140	-
特別利益合計	1,140	2
特別損失		
固定資産除売却損	86	114
投資有価証券評価損	6	34
ゴルフ会員権評価損	-	3
その他	1	-
特別損失合計	94	152
税金等調整前四半期純損失()	497	3,325
法人税等	301	1,144
少数株主損益調整前四半期純損失()	798	2,181
四半期純損失()	798	2,181

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	798	2,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	297
為替換算調整勘定	23	22
その他の包括利益合計	239	320
四半期包括利益	1,037	1,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,037	1,861
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	497	3,325
減価償却費	1,346	1,188
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	25	10
受取利息及び受取配当金	131	124
支払利息	114	117
投資有価証券売却損益(は益)	1,140	-
売上債権の増減額(は増加)	13,053	11,106
たな卸資産の増減額(は増加)	12,743	8,406
仕入債務の増減額(は減少)	723	2,136
その他	1,214	207
小計	1,907	1,362
利息及び配当金の受取額	131	124
利息の支払額	125	138
法人税等の支払額	1,689	1,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,591	2,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	34	57
定期預金の払戻による収入	37	-
投資有価証券の取得による支出	15	20
投資有価証券の売却による収入	1,150	-
有形固定資産の取得による支出	841	458
無形固定資産の取得による支出	73	206
その他	45	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	268	621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,556	5,130
長期借入れによる収入	1,500	2,000
長期借入金の返済による支出	809	4,913
配当金の支払額	627	627
その他	78	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,541	1,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	785	1,609
現金及び現金同等物の期首残高	3,065	3,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,279	1,844

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失にあたる影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日のため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形、ファクタリング対象の買掛金は四半期連結会計期間末日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	484百万円	190百万円
支払手形	406	209
買掛金	2,167	1,009

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

当社グループの主力事業であります信号システム事業の製品出荷は年度末に集中するため、第3四半期の売上高は例年低い水準で推移する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	2,337百万円	1,907百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	58	62
現金及び現金同等物	2,279	1,844

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	313	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	313	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	24,338	6,561	30,899		30,899
セグメント間の内部 売上高または振替高	2	1,201	1,204	1,204	
計	24,341	7,762	32,104	1,204	30,899
セグメント利益 または損失()	108	421	529	2,096	1,567

(注)1 セグメント利益または損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,096百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	25,764	3,392	29,156		29,156
セグメント間の内部 売上高または振替高		1,158	1,158	1,158	
計	25,764	4,550	30,315	1,158	29,156
セグメント損失()	468	666	1,135	2,131	3,266

(注)1 セグメント損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,131百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	12円72銭	34円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	798	2,181
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	798	2,181
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,759	62,757

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第148期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月8日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	313百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月1日

株式会社京三製作所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京三製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京三製作所及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。